

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 株式会社 アマダ
 コード番号 6113 URL <http://www.amada.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本満夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 山下賀弘
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東大

TEL 0463-96-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	54,736	—	5,684	—	7,520	—	4,662	—
20年3月期第1四半期	62,870	21.2	10,517	52.7	12,812	61.9	6,791	59.4

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	12.02	—	—	—
20年3月期第1四半期	17.39	—	—	17.38

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	525,130	78.8	416,967	78.8	—	—	1,071.92	—
20年3月期	543,535	77.7	425,588	77.7	—	—	1,086.71	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 413,809百万円 20年3月期 422,362百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期連結累計期間	140,000	—	21,000	—	23,000	—	13,500	—	34.97
通期	290,000	2.0	45,000	0.1	49,000	2.7	29,000	2.3	75.12

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 403,081,117株 20年3月期 403,081,117株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 17,036,143株 20年3月期 14,417,903株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 387,784,707株 20年3月期第1四半期 390,571,841株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料中に記載の業績予想は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって変動する可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期の我が国経済は、主に原油価格をはじめとする原材料価格の高騰により企業収益が減少し、設備投資や個人消費も伸び悩むなど、景気の減速感が強まってまいりました。

海外では、サブプライムローン問題の影響等により米国景気は低迷し、欧州主要国の景気も緩やかに減速してまいりました。その一方で、アジアでは中国、ASEAN等において好況が続いております。

このような状況の下、当第 1 四半期の連結営業成績は、当社をはじめ内外主要連結子会社の業績が伸び悩み、受注高 553 億円、売上高 547 億円となりました。

損益面におきましては、将来を見据え、製造・販売拠点増強のための設備投資を先行的に実施していることに加え、円高の進行、資材費の高騰などの要因が影響し、営業利益 56 億円、経常利益 75 億円、四半期純利益 46 億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前期末に比べ 184 億円減少し、5,251 億円となりました。また、純資産は為替換算調整勘定の影響などにより、前期末比 86 億円減の 4,169 億円となり、自己資本比率は前期末の 77.7%から 78.8%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済動向は、世界経済の減速懸念、素材価格高騰の長期化、金融市場の動向など先行き予断を許さない状況が続くものと思われませんが、現時点ではこれらの要因が当社グループの業績に与える影響は不透明であるため、第 2 四半期連結累計期間及び通期とも平成 20 年 5 月 14 日の前期決算発表時に公表した業績予想値を変更しておりません。

なお、1 株当たり当期純利益の予想値につきましては、当第 1 四半期中に自己株式の市場買付を実施したことを考慮し、第 1 四半期末現在の自己株式控除後の発行済株式数に基づいて算出し直してあります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準については、当第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日)が適用されたことに伴い、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ 90 百万円少なく計上されております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第 1 四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ 34 百万円多く計上されております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

④ リース取引に関する会計基準の適用

(借手側)

当社及び国内連結子会社は、従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))が平成 20 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高(利子込法)を取得価額として取得したものとし、リース資産に計上する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(貸手側)

当社及び国内連結子会社は、従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理、すなわち、不動産賃貸に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、売上高を計上せず利息相当額を利息法に基づき各期へ配分する方法、商品・製品に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上し、定額法に基づき各期末日後に対応する利益を繰り延べる方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の不動産賃貸に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、利息法による未回収元本残高から回収時に相殺予定の預り金銭債務を控除した額を回収予定期間に対応して流動資産及び投資その他の資産に計上しております。商品・製品に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上したものとし、未回収のリース料総額をリース投資資産として流動資産に計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益は269百万円少なく、営業利益は7百万円少なく、経常利益は87百万円少なく、税金等調整前四半期純利益は1,201百万円多く計上されています。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

⑤役員退職慰労引当金

主要な国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当第1四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う慰労金の打ち切り支給を決議し、実施しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,212	66,073
受取手形及び売掛金	125,686	143,565
リース投資資産	13,688	—
有価証券	27,480	35,169
商品	12,948	14,583
製品	44,749	39,027
半製品	13	15
原材料	10,731	10,682
仕掛品	6,182	6,459
その他	17,650	13,673
貸倒引当金	△2,405	△2,511
流動資産合計	317,938	326,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,622	40,632
その他	61,399	75,200
有形固定資産合計	102,021	115,833
無形固定資産		
のれん	3,251	3,351
その他	4,044	3,913
無形固定資産合計	7,296	7,265
投資その他の資産		
投資有価証券	73,537	72,209
その他	24,495	21,657
貸倒引当金	△157	△170
投資その他の資産合計	97,875	93,696
固定資産合計	207,192	216,795
資産合計	525,130	543,535
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,172	29,013
短期借入金	5,470	5,971
未払法人税等	5,148	7,838
賞与引当金	3,320	2,177
役員賞与引当金	127	220
割賦販売等未実現利益	25,027	20,315
その他	20,645	23,430
流動負債合計	80,911	88,967
固定負債		
長期借入金	207	311
退職給付引当金	13,850	14,308
役員退職慰労引当金	71	221
負ののれん	1,062	1,118
その他	12,059	13,018
固定負債合計	27,251	28,979
負債合計	108,163	117,946

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	163,199	163,199
利益剰余金	215,909	215,450
自己株式	△10,443	△8,088
株主資本合計	423,433	425,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	852	△427
土地再評価差額金	△7,927	△7,927
為替換算調整勘定	△2,549	5,387
評価・換算差額等合計	△9,624	△2,967
少数株主持分	3,158	3,226
純資産合計	416,967	425,588
負債純資産合計	525,130	543,535

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	54,736
売上原価	30,114
売上総利益	24,621
販売費及び一般管理費	
販売手数料	2,256
荷造運搬費	2,398
給料及び手当	5,378
その他	10,016
販売費及び一般管理費合計	20,049
割賦販売等繰延利益繰戻	2,187
割賦販売等未実現利益繰延	1,075
営業利益	5,684
営業外収益	
受取利息	908
為替差益	531
その他	726
営業外収益合計	2,167
営業外費用	
支払利息	132
持分法による投資損失	102
その他	96
営業外費用合計	331
経常利益	7,520
特別利益	
リース会計基準の適用に伴う利益	1,113
補助金収入	312
その他	6
特別利益合計	1,433
特別損失	
固定資産除却損	27
投資有価証券評価損	51
その他	4
特別損失合計	83
税金等調整前四半期純利益	8,870
法人税、住民税及び事業税	4,055
法人税等調整額	20
法人税等合計	4,075
少数株主利益	132
四半期純利益	4,662

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(4) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	金属加工機械・ 金属工作機械 (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	54,310	271	155	54,736	—	54,736
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	134	20	155	(155)	—
計	54,310	406	175	54,892	(155)	54,736
営業利益又は営業損失(△)	5,498	186	△ 1	5,684	—	5,684

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の内容

- (1) 金属加工機械器具及び金属工作機械器具の製造、販売、修理、賃貸、保守、点検、検査並びにこれらに関連する工具、付属品及び部品の製造、販売等(ファイナンスを含む。)
- (2) 不動産賃貸
- (3) その他……ゴルフ場の経営

3. 「【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更②「棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準については、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間における「金属加工機械・金属工作機械」は営業利益が90百万円少なく計上されております。

4. 「【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間における「金属加工機械・金属工作機械」は営業利益が34百万円多く計上されております。

5. 「【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更④リース取引に関する会計基準の適用(貸手側)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」が平成20年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間における「金属加工機械・金属工作機械」は営業利益が121百万円多く、「不動産賃貸」は営業利益が128百万円少なく計上されております。

② 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	26,553	7,018	14,326	6,605	233	54,736	—	54,736
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,843	131	455	583	—	15,013	(15,013)	—
計	40,396	7,150	14,781	7,188	233	69,750	(15,013)	54,736
営業利益	2,048	329	1,649	846	26	4,900	783	5,684

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域

(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オーストリア、スウェーデン、ロシア

(3) アジア……中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド

(4) その他の地域……オーストラリア

3. 「【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更②「棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準については、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間における「日本」は営業利益が90百万円少なく計上されております。

4. 「【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間における「欧州」は営業利益が34百万円多く計上されております。

5. 「【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更④リース取引に関する会計基準の適用(貸手側)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」が平成20年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間における「日本」は営業利益が7百万円少なく計上されております。

③ 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高(百万円)	6,959	13,535	8,929	1,854	31,279
II. 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	54,736
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.7%	24.7%	16.3%	3.4%	57.1%

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域

(1) 北米……米国、カナダ他

(2) 欧州……英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オーストリア、スウェーデン、ロシア他

(3) アジア……中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド他

(4) その他の地域……オーストラリア、ブラジル他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第1四半期連結累計期間において、平成20年5月14日開催の取締役会決議に基づき市場買付けによる自己株式の取得を行いました。主にこの影響により、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が2,355百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において10,443百万円となっております。

(6) 受注及び販売の状況

① 受注状況

部門別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)			
	受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
板金部門	39,872	72.0	29,276	74.9
マシ	27,130	49.0	27,212	69.6
ソフト・FA機器	1,478	2.7	1,187	3.0
サービス	2,775	5.0	35	0.1
消耗品	8,487	15.3	840	2.2
切削部門	9,164	16.6	3,156	8.1
プレス部門	1,975	3.6	1,368	3.5
工作機械部門	3,666	6.6	5,285	13.5
不動産賃貸	271	0.5	—	—
その他	404	0.7	—	—
合計	55,354	100.0	39,086	100.0

② 販売実績

部門別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
板金部門	38,764	70.9
マシ	26,033	47.6
ソフト・FA機器	1,331	2.4
サービス	2,780	5.1
消耗品	8,618	15.8
切削部門	8,550	15.6
プレス部門	2,357	4.3
工作機械部門	4,388	8.0
不動産賃貸	271	0.5
その他	404	0.7
合計	54,736	100.0

(注)「受注及び販売の状況」における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

【参考資料】

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位 百万円:未満切捨)

科 目	前第1四半期連結累計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年6月30日〕
	金 額
売 上 高	62,870
売 上 原 価	33,521
売 上 総 利 益	29,349
販売費及び一般管理費	19,475
割賦販売繰延利益繰戻	1,838
割賦販売未実現利益繰延	1,194
営 業 利 益	10,517
営 業 外 収 益	2,603
営 業 外 費 用	308
経 常 利 益	12,812
特 別 利 益	16
特 別 損 失	29
税金等調整前 四半期(当期)純利益	12,798
法 人 税 等	5,731
少 数 株 主 利 益	275
四 半 期 純 利 益	6,791

(注) 法人税等は法人税等還付額及び法人税等調整額を含んで表示しております。

(2) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

(単位 百万円:未満切捨)

	金属加工機械・ 金属工作機械	不動産 賃貸	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	62,318	400	150	62,870	—	62,870
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	155	17	172	(172)	—
計	62,318	555	168	63,042	(172)	62,870
営業利益	10,270	245	1	10,517	—	10,517

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の内容

- (1) 金属加工機械器具及び金属工作機械器具の製造、販売、修理、賃貸、保守、点検、検査並びにこれらに関連する工具、付属品及び部品の製造、販売等(ファイナンスを含む。)
- (2) 不動産賃貸
- (3) その他……ゴルフ場の経営

② 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

(単位 百万円:未満切捨)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	32,916	8,019	15,427	6,336	170	62,870	—	62,870
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,987	228	1,050	645	0	15,910	(15,910)	—
計	46,903	8,247	16,477	6,981	170	78,781	(15,910)	62,870
営業利益	6,760	968	2,400	959	17	11,105	(588)	10,517

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域

- (1) 北米……米国、カナダ
- (2) 欧州……英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オーストリア、スウェーデン、ロシア
- (3) アジア……中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド
- (4) その他の地域……オーストラリア

③ 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

(単位 百万円:未満切捨)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	7,998	14,849	8,610	1,051	32,511
II. 連結売上高	—	—	—	—	62,870
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	12.7%	23.6%	13.7%	1.7%	51.7%

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域

- (1) 北米……米国、カナダ他
- (2) 欧州……英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オーストリア、スウェーデン、ロシア他
- (3) アジア……中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド他
- (4) その他の地域……オーストラリア、ブラジル他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

(3) 受注及び販売の状況

① 受注状況

(単位 百万円：未満切捨)

部門別	前第1四半期連結累計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日〕			
	受注高		受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比
板金部門	50,850	73.4	33,752	75.2
マシ	36,522	52.7	31,064	69.2
ソフト・FA機器	1,885	2.7	1,615	3.6
サービス	2,852	4.1	62	0.1
消耗品	9,590	13.9	1,010	2.3
切削部門	9,465	13.7	3,800	8.5
プレス部門	3,310	4.8	2,255	5.0
工作機械部門	4,815	6.9	5,090	11.3
不動産賃貸	400	0.6	—	—
その他	433	0.6	1	0.0
合計	69,275	100.0	44,900	100.0

② 販売実績

(単位 百万円：未満切捨)

部門別	前第1四半期連結累計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日〕	
	金額	構成比
板金部門	45,622	72.6
マシ	31,356	49.8
ソフト・FA機器	1,739	2.8
サービス	2,854	4.6
消耗品	9,671	15.4
切削部門	8,211	13.0
プレス部門	3,125	5.0
工作機械部門	5,078	8.1
不動産賃貸	400	0.6
その他	432	0.7
合計	62,870	100.0

(注)「受注及び販売の状況」における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。